

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期累計期間	第131期 第2四半期累計期間	第130期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,354,678	2,534,522	4,568,453
経常利益 (千円)	64,823	148,338	122,205
四半期(当期)純利益 (千円)	56,836	134,543	104,993
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	2,319,311	2,676,048	2,542,225
総資産額 (千円)	5,868,436	6,144,795	6,089,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.19	9.93	7.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.52	43.55	41.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,136	67,559	224,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,998	951	25,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,402	10,197	256,735
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	464,458	453,976	530,782

回次	第130期 第2四半期会計期間	第131期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.89	4.94

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費、雇用情勢の回復等が見られ比較的順調に回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような厳しい経済環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開し新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、25億34百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1億2百万円（前年同期比293.5%増）、経常利益は1億48百万円（前年同期比128.8%増）、四半期純利益は1億34百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、内需においては、市況改善などで設備投資が幅広い業種に広がり、外需は北米の好況に加え、中国ではスマートフォン向けの連続大口受注があり、好調を維持しております。

日本工作機械工業会による平成26年1月から6月の受注累計実績は、前年同期比35.5%増となっております。同期間の当社の工作機械鋳物部品の受注実績も前年同期比9.6%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、当社では、大型ディーゼルエンジン用の部品の受注が増加し、前年同期比58.6%増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13億92百万円（前年同期比30.2%増）、受注高は12億87百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数が、平成24年9月以降連続で前年同月の水準を上回るなど、消費マインドの改善等も見られましたが、平成26年3月からは、前年同月の水準を下回るようになりました。消費増税の影響も見られ、新設住宅着工戸数は、低水準で推移しております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」の拡販は好調に推移しております。

その結果、当セグメントの売上高は11億42百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、61億44百万円となり、前会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。

この主な要因は、現金及び預金が76百万円減少、商品及び製品が61百万円減少、また仕掛品が73百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が3億11百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、34億68百万円となり、前会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が89百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、26億76百万円となり、前会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が1億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ76百万円減少して、4億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同四半期は31百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少による支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円(前年同四半期は23百万円の収入)となりました。これは主に有形・無形固定資産の支出が39百万円ありましたが、投資不動産の賃貸による収支が42百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同四半期は1億28百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,740	12.81
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2-5	552	4.06
田中 節子	広島市西区	320	2.35
計	-	7,302	53.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	29,000	-	29,000	0.21
計	-	29,000	-	29,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.5%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,782	873,976
受取手形及び売掛金	1,388,227	1,699,706
商品及び製品	468,646	406,665
仕掛品	104,738	31,643
原材料及び貯蔵品	182,968	177,232
前払費用	1,480	2,027
未収入金	10,145	10,497
その他	888	1,050
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	3,106,877	3,202,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	486,093	472,947
機械及び装置(純額)	344,636	315,286
土地	372,873	372,873
その他(純額)	108,603	107,609
有形固定資産合計	1,312,206	1,268,716
無形固定資産	11,496	15,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,846	1,462,678
投資不動産(純額)	147,541	144,939
その他	65,967	64,006
貸倒引当金	6,866	6,579
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,658,489	1,658,043
固定資産合計	2,982,192	2,941,995
資産合計	6,089,070	6,144,795



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,122	759,727
短期借入金	1,640,774	1,636,212
未払法人税等	19,237	15,601
賞与引当金	16,000	18,000
その他	242,105	245,038
流動負債合計	2,767,239	2,674,579
固定負債		
長期借入金	141,090	135,600
繰延税金負債	221,180	223,485
退職給付引当金	299,157	315,011
役員退職慰労引当金	45,137	46,862
資産除去債務	16,924	17,091
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	779,605	794,167
負債合計	3,546,844	3,468,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,285,533	1,420,077
自己株式	5,123	5,269
株主資本合計	2,085,783	2,220,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,441	455,867
評価・換算差額等合計	456,441	455,867
純資産合計	2,542,225	2,676,048
負債純資産合計	6,089,070	6,144,795

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,354,678	2,534,522
売上原価	1,974,753	2,056,570
売上総利益	379,925	477,951
販売費及び一般管理費	353,836	375,296
営業利益	26,088	102,655
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	9,266	10,497
受取地家賃	52,386	52,190
その他	9,788	3,670
営業外収益合計	71,506	66,418
営業外費用		
支払利息	13,426	10,693
不動産賃貸関係費	9,532	9,356
その他	9,811	684
営業外費用合計	32,771	20,735
経常利益	64,823	148,338
特別利益		
固定資産処分益	-	92
償却債権取立益	5	-
特別利益合計	5	92
特別損失		
固定資産処分損	153	179
特別損失合計	153	179
税引前四半期純利益	64,675	148,251
法人税、住民税及び事業税	7,838	13,708
法人税等合計	7,838	13,708
四半期純利益	56,836	134,543

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	64,675	148,251
減価償却費	91,261	78,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,286
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,623	15,854
前払年金費用の増減額(は増加)	9,697	3,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,725	1,725
受取利息及び受取配当金	9,330	10,557
支払利息	13,426	10,693
有形固定資産処分損益(は益)	0	86
投資不動産賃貸収入	48,981	48,981
投資不動産賃貸費用	9,506	8,905
売上債権の増減額(は増加)	213,069	311,478
たな卸資産の増減額(は増加)	34,636	140,810
仕入債務の増減額(は減少)	90,331	89,395
未払消費税等の増減額(は減少)	5,380	16,003
その他	35,953	12,171
小計	39,562	47,498
利息及び配当金の受取額	9,290	10,514
利息の支払額	13,319	11,349
役員保険積立金の増減額(は増加)	1,584	1,585
法人税等の支払額	2,813	17,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,136	67,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	125,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	1,500	2,100
有形固定資産の売却による収入	-	92
有形固定資産の取得による支出	20,808	33,731
無形固定資産の取得による支出	299	5,740
投資不動産の賃貸による収入	48,981	48,981
投資不動産の賃貸による支出	6,743	6,727
その他	632	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,998	951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	128,316	110,052
その他	86	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,402	10,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,266	76,806
現金及び現金同等物の期首残高	537,724	530,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,458	453,976

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与諸手当	122,666千円	124,079千円
退職給付費用	12,106	12,477
賞与引当金繰入額	3,893	5,031
役員退職慰労引当金繰入額	1,725	1,725

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	884,458千円	873,976千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	464,458	453,976

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,069,014	1,285,664	2,354,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,069,014	1,285,664	2,354,678
セグメント利益又は損失( )(注)	97,135	123,224	26,088

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,392,027	1,142,494	2,534,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,392,027	1,142,494	2,534,522
セグメント利益(注)	13,727	88,928	102,655

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円19銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,836	134,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,836	134,543
普通株式の期中平均株式数(株)	13,552,220	13,550,872

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖正紀

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第131期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。